

News Release

いちばん、
人を考える
会社になる。

第一生命

第一生命保険株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町 1-13-1

The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
13-1, Yurakucho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8411, Japan

www.dai-ichi-life.co.jp



2013年1月18日

20～59歳の女性 800名に聞いた 『消費行動に関する調査』 ～ライフデザイン白書 2011「消費」との比較データ～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、1都3県に居住する20～50代の女性800名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

＜調査結果のポイント＞

経済的ゆとり (P. 2)

- 過半数が「ゆとりあり」

自分の暮らし向きの位置づけ (P. 3)

- 過半数が「中の中程度」と回答
- 30代では「中の下程度」「下程度」の合計が34.5%

こづかい額 (P. 4)

- 全体の平均額は2万2,600円
- 20代では4万円台、30代では1万円台

今後経済的ゆとりができれば増やしたい支出 (P. 5)

- 最も増やしたいのは「貯蓄など財産づくり」
- 2位以下は「趣味・娯楽費」「子どもの教育費」と続く

今後支出を減らしたいもの (P. 6)

- 最も支出を減らしたいのは依然として「外食費」
- 2位以下は「食費（外食費は除く）」「衣料費」と続く

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当（安部・新井）
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



DAI-ICHI LIFE
RESEARCH INSTITUTE INC.

《調査の実施背景》

近年の消費スタイルは、長引く不況下での節約志向の定着の中で、環境問題や節電が心がけられたり、東日本大震災の復興支援を目的とした応援消費・支援消費が意識されるなど、単に「安くていいもの」を基準としたコストパフォーマンスだけでは説明できなくなってきました。

こうした動きの中で、消費者がどのような意識を持ち、東日本大震災後の消費についてどのようにとらえているのかを明らかにすべく、アンケート調査を実施しました。本調査の一部で、弊社が発行している「ライフデザイン白書(2011 年)」の消費部分の設問と同一の調査項目を設けました。本稿では、2010 年に実施されたライフデザイン白書のデータのうち、今回の調査の対象となっている一都三県在住の 20 歳から 59 歳の女性データを取り出して、今回の調査結果との比較を行うことにより、その変化について言及しています。

その他のデータにつきましては、2012 年 12 月のリリース「女性の消費傾向 ～東日本大震災といまどきの消費スタイル～」をご参照ください。

《調査の実施概要、回答者の特性》

1. 調査地域と対象
2010 年：全国 18 歳～69 歳の男女 層化 2 段無作為抽出
2012 年：第一生命経済研究所の生活調査モニターとその家族協力者のうち 1 都 3 県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に在住の 20 歳～59 歳の女性
2. サンプル数
2010 年：調査対象者 3,000 名のうち、1 都 3 県在住の 20～59 歳の女性 232 名
2012 年：800 名 有効回収数は 717 名（有効回収率 89.6%）
3. 調査方法
2010 年：留置記入依頼法
2012 年：郵送調査法
4. 実施時期
2010 年：1 月 9 日～1 月 31 日
2012 年：9 月 26 日～10 月 10 日
5. 回答者の属性構成比

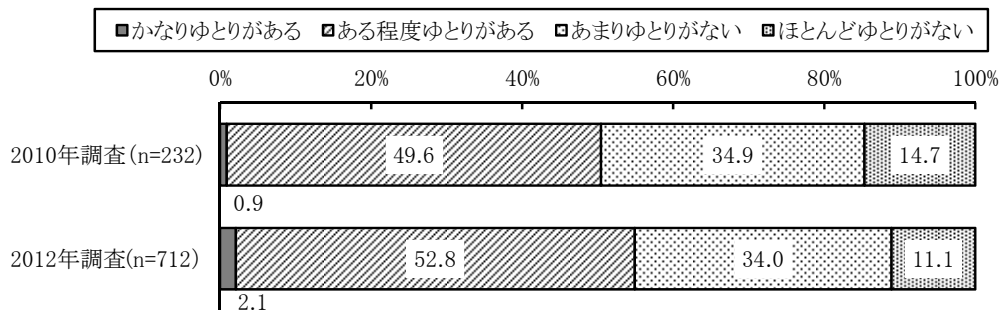
調査			n	%
2010 年調査 (ライフデザイン白書より)	年代	20 代	45	19.4
		30 代	69	29.7
		40 代	58	25.0
		50 代	60	25.9
		合計	232	100.0
2012 年調査	子どもの有無	小学生以下の子どもがいる	289	40.3
		中学生以上の子どもがいる	272	37.9
		子どもはいない	156	21.8
		合計	717	100.0
	年代	20 代	66	9.2
		30 代	203	28.3
		40 代	267	37.2
		50 代	181	25.2
		合計	717	100.0

注：2012 年調査の子どもの有無について、「小学生以下の子どもあり」とは、子どもがいる人のうち、少なくとも子ども 1 人以上が未就学児ないし小学生の人を指し、「中学生以上の子どもあり」とは、子どもがいる人のうち、未就学児・小学生は 1 人もいない人を指している。

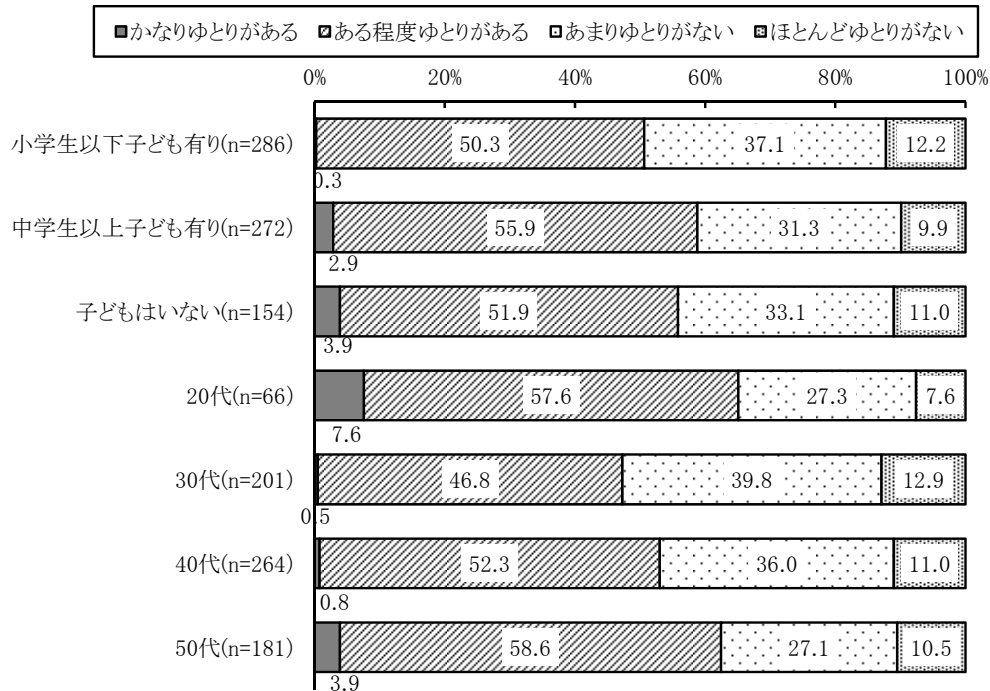
経済的ゆとり

過半数が「ゆとりあり」

図表1 経済的ゆとり(2010年・2012年)



図表2 経済的ゆとり(2012年)(子どもの有無別・年代別)



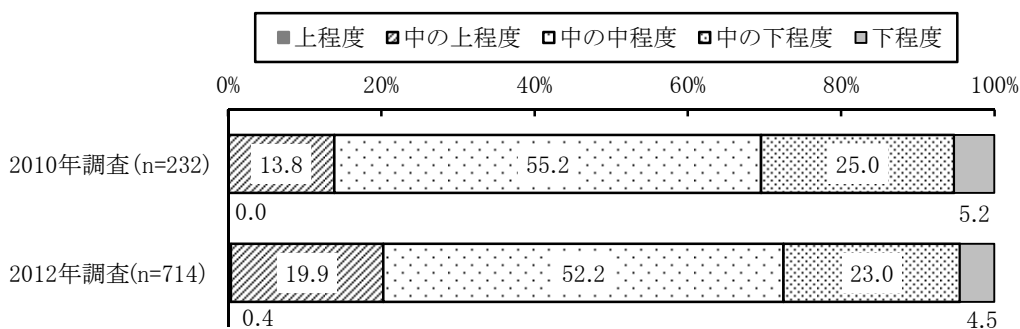
経済的なゆとりがある人は過半数を占めています。1都3県の女性では2010年より2012年で「ゆとりあり」（「かなりゆとりがある」と「ある程度ゆとりがある」の合計値）とする人が微増したことがわかります（図表1）。ちなみに2010年調査では「ゆとりあり」の割合が50.5%になっていますが、全国データでは44.3%となっており、一都三県の値は全国データよりもかなり高いことが確認されています（図表省略）。

年代別にみると、30代で最もゆとりが少ないことが見てとれます（図表2）。

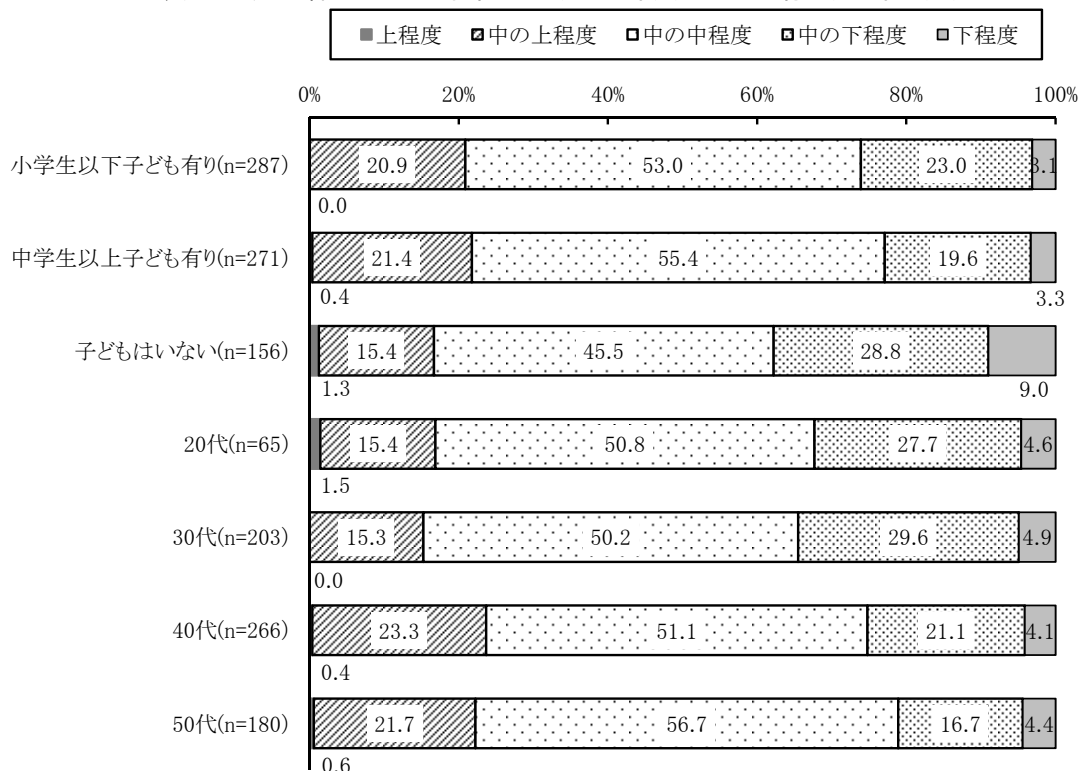
自分の暮らし向きの位置づけ

過半数が「中の中程度」と回答
30代では「中の下程度」「下程度」の合計が34.5%

図表3 自分の暮らし向きの位置づけ(2010年・2012年)



図表4 自分の暮らし向きの位置づけ(2012年)(子どもの有無別・年代別)

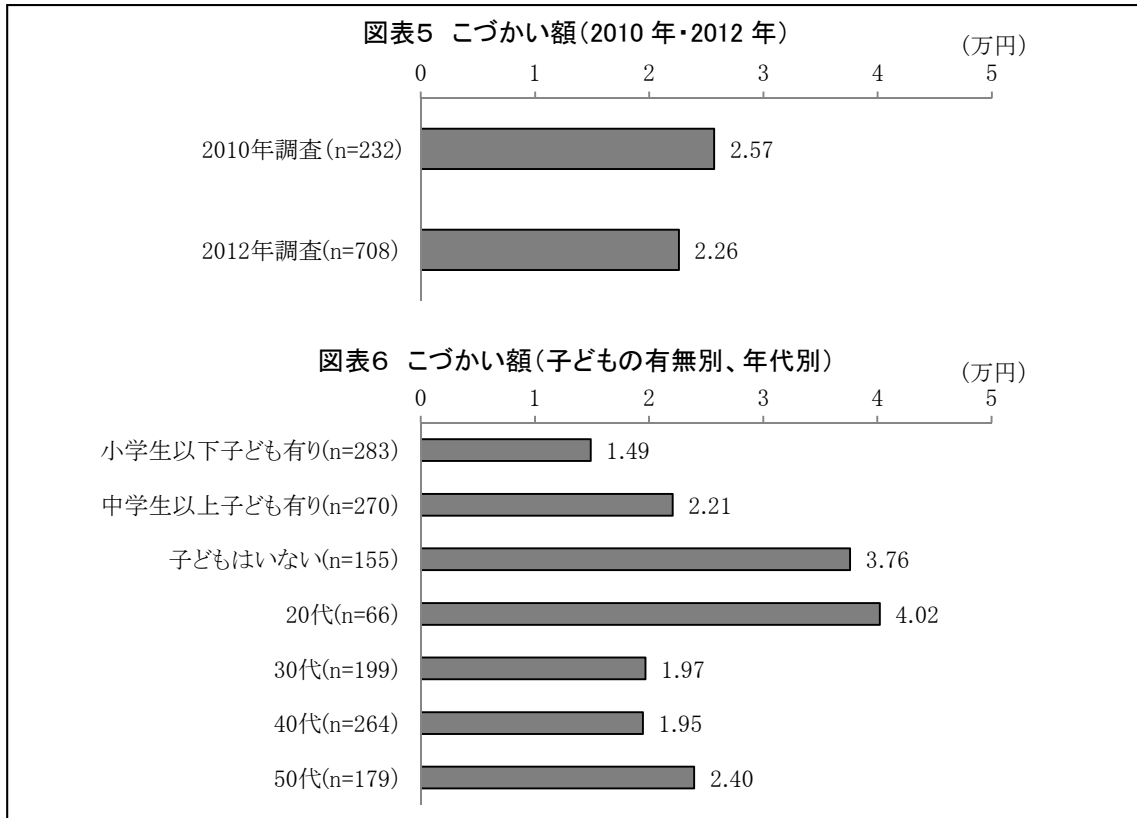


自分の暮らし向きの位置づけについてみると、最も多かったのは「中の中程度」で、52.2%と過半数を占めていました（図表3）。また、「中の上程度」とする人が2010年調査より約6ポイント高く、19.9%となっていました。

年代別では、ここでも30代で「中の下程度」「下程度」が多く、合計で34.5%を占めるなど、既出のゆとりのなさや生活が厳しいと感じている人が多い点が見えます（図表4）。

こづかい額

全体の平均額は2万 2,600 円
20 代では4万円台、30 代では1万円台



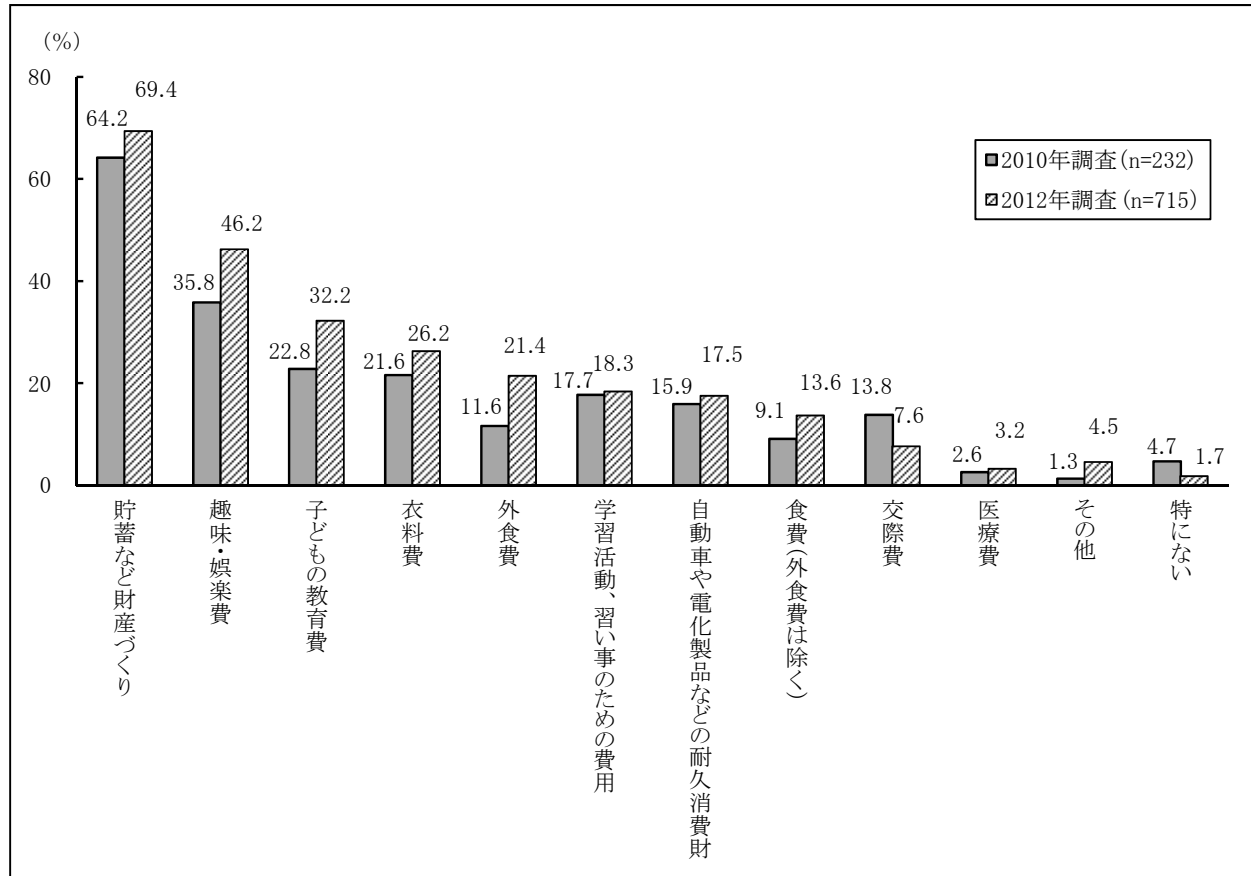
こづかい額については、2010 年の平均額が2 万 5,700 円であるのに対し、2012 年の平均額は2 万 2,600 円となっていました（図表5）。2012 年でゆとり感や暮らし向きの感覚がやや上向いているにもかかわらず、実際のこづかい額は下がっています。

子どもの有無別にみると、「小学生以下子ども有り」では1 万 4,900 円、「中学生以上子ども有り」では2 万 2,100 円、「子どもはいない」人では3 万 7,600 円となっており、子どもがいない人で最も額が大きくなっています（図表6）。

年代別では20 代のこづかい額が4 万 200 円と飛びぬけて高くなっています。特に「子どもはいない」の20 代だけを取り出してみると、その平均額は4 万 7,351 円となります（図表省略）。しかしその20 代も、そこそこの経済的ゆとりは感じつつも（図表2）、自分の生活レベルを特段高いと考えているわけではなさそうです（図表4）。こうした20 代が、30 代・40 代になって子どもを持つようになると、急に経済的にゆとりがないと感じることになるのでしょう。

今後経済的ゆとりができれば増やしたい支出

最も増やしたいのは「貯蓄など財産づくり」
2位以下は「趣味・娯楽費」「子どもの教育費」と続く

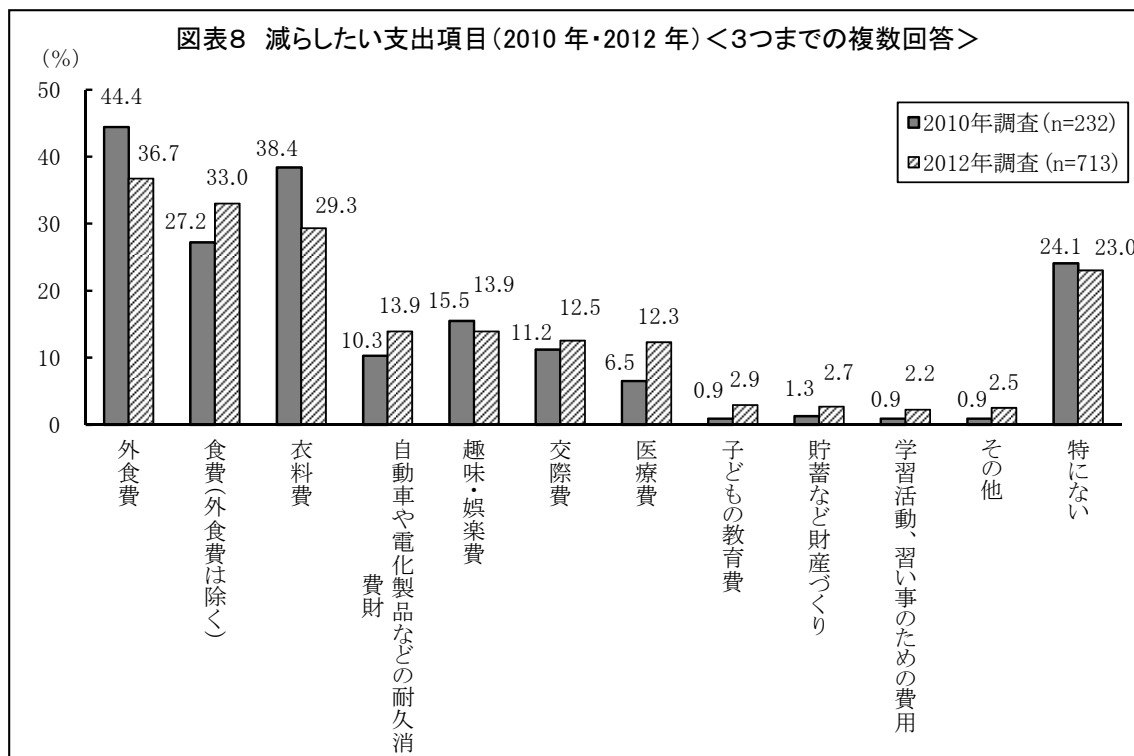


今後経済的ゆとりができた場合、どの支出を増やしたいかについて、3つまで回答してもらいました（図表7）。最も多かったのは「貯蓄など財産づくり」（69.4%）で、約7割の回答がありました。これに「趣味・娯楽費」が46.2%で続いています。以下、「子どもの教育費」（32.2%）、「衣料費」（26.2%）と続いています。

2010年と比べると、「趣味・娯楽費」「子どもの教育費」「外食費」などが大きく増加していることがわかります。裏を返せば、これらの項目が「現在もっとお金をかけたいけれどもかけられていないもの」であると考えてよいでしょう。

今後支出を減らしたいもの

最も支出を減らしたいのは依然として「外食費」
2位以下は「食費(外食費は除く)」「衣料費」と続く



一方で、今後支出を減らそうと思っている項目について、3つまで回答してもらいました(図表8)。最も多かったのは「外食費」(36.7%)となっていますが、2010年よりも7.7ポイント減少していました。これに「食費(外食費は除く)」が33.0%(2010年より増加)で続いています。3位は「衣料費」(29.3%)(2010年より減少)となっており、2010年と比べると第2位と第3位が入れ替わっていました。

また、「自動車や電化製品などの耐久消費財」や「医療費」についても2010年よりも支出を減らしたいとする人が若干増加しています。

いくつかの変化が見られる中で、「特にない」とする人は2010年と2012年でほとんど変化が見られませんでした。

《研究員のコメント》

今回の調査対象は20代から50代の女性です。今日、こうした女性たちのライフスタイルは非常に多様となっています。例えば、就学を終えて社会に出るときの形態には、どこで（例：地元で／地元以外で）、どのように（例：一人暮らしなのか／親元なのか）、何をして（例：正社員として／非正社員として／無職で）生きていくのかといったものがあります。結婚後や出産後の仕事の有無などでさらにライフスタイルは多様となり、さらに結婚や出産の年齢もまちまちとなっているため、女性のセグメントは男性よりも難しいものとなっています。

今回の調査では、「会社員・公務員・団体職員」ないし「自営・自由業」といった有職の女性で最も経済的ゆとりが高いことが確認されています（図表省略）。仕事をしていた女性が仕事を辞めたり働き方を変えたりすることで、家計やゆとり感に大きな影響を与えるであろう事は容易に推察できます。実際に30代で経済的ゆとりが大きく低下するのはこうした要因の影響が見逃せません。たとえば、20代の女性はそこそこの経済的ゆとりは感じつつも（図表2）、自分の生活レベルを特段高いと考えている人は多いとはいえません（図表4）。こうした20代が、30代・40代になって子どもを持つようになり、同時に仕事量を減らしたりゼロにすることで、急に経済的にゆとりがないと感じるというケースも多々あると考えられます。仕事を辞めたり減らしたりすることで家計の収入が減少し、出産や育児などで子ども関連の支出が増加することで、負担がダブルでのしかかるのです。

このように、女性のライフスタイルが一層多様化している今日、独自のライフデザインを意識する必要性はより高まっていると考えられます。「ライフデザイン白書（2011年）」によれば、「人生設計ができている」もしくは「考えている」という人は増加傾向にあります。さらにこの傾向は東日本大震災によってより強まった可能性があります。もちろん、どんなにライフデザインを行っていても、家族や子どもの状態や状況などについてまではデザインできません。ライフデザインにおいては、定期的な見直しと再設計が必要なのです。

第一生命経済研究所が発行する「ライフデザイン白書」では、こうしたライフスタイルの多様化の現状と人々の意識を定期的に把握し、人々のライフデザインの一助となるべく社会にデータを提供し続けています。

（研究開発室 主任研究員 宮木由貴子）